

第110回県内企業動向調査 (2023年9月調査)

【概要】

1 業況判断

○業績全般BSI「2023年度上期（2023年4月～2023年9月）実績見込」
～2022年度下期（2022年10月～2023年3月）から、15ポイント上昇の△4

原材料、燃料価格の高騰が続く厳しい収益環境のなか、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の沈静化にともない、経済活動の正常化が進み、製造業、非製造業ともに改善した。

○業績全般BSI「2023年度下期（2023年10月～2024年3月）見通し」
～2023年度上期（2023年4月～2023年9月）から、14ポイント上昇の10

原材料、燃料価格の高止まりを懸念しつつも、経済活動の正常化が一層進み、人流増加や受注回復への期待などから、製造業、非製造業ともに改善する見通し。

2 2023年度の設備投資計画

～前年度比65.5%増の見通し

3 2023年度の賃上げ（正規従業員）

～「実施した企業」は79.3%

～「実施した内容」は「定期昇給」が最多

～「賃上げの割合」は「1%以上3%未満」が最多

～「賃上げの理由」は「従業員のモチベーション向上のため」が最多

〈調査要領〉

1 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式

2 調査時期 2023年7月下旬～9月上旬
調査は年2回実施

3 調査対象 県内に事業所のある企業311社

4 回答企業数 232社（回答率74.6%）
※回答企業の内訳は右記のとおり

5 調査項目

(1) 業況判断 ～2023年度上期(2023年4月～2023年9月)実績見込
2023年度下期(2023年10月～2024年3月)見通し
※業況判断の項目については右記のとおり

(2) 設備投資 ～2022年度実績見込および2023年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象

(3) 賃上げ

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	103	44.4	非製造業	129	55.6
電子部品	14	6.0	建設	30	12.9
機械金属	25	10.8	卸売・小売	46	19.8
衣服縫製	8	3.4	運輸	14	6.0
木材・木製品	14	6.0	観光	11	4.7
酒造	9	3.9	サービス	28	12.1
その他製造	33	14.2	全産業	232	100.0

(注)業種の内訳

卸売・小売：卸売業 15社、小売業 31社
観光：ホテル・旅館 7社、旅行代理 4社

業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前期	「好転」－「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。
数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

【2023/上 実績見込】

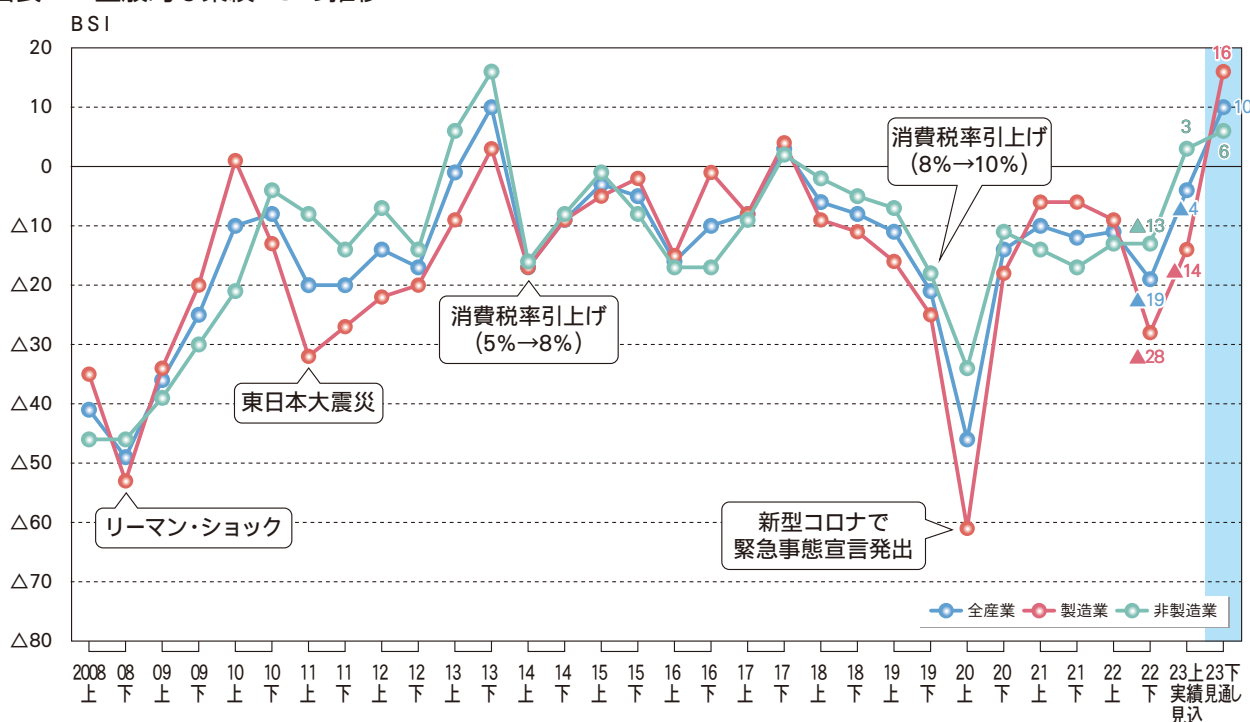
製造業、非製造業ともに改善、全体では△4とマイナス幅は縮小

全産業の業績全般BSIをみると、2023年度上期(以下、「2023/上」)の実績見込は、2022年度下期(以下、「2022/下」)に比べ15ポイント上昇の△4と依然マイナス圏にあるが景況感は改善した(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「電子部品」、「機械金属」で原材料、燃料価格の高騰の影響や受注減少などを受け悪化したものの、「衣服縫製」、「酒造」、「その他製造」で新型コロナの沈静化後における経済活動の正常化などにより改善し、全体としては前期比14ポイント上昇の△4となった。

非製造業では、「運輸」で輸送量の減少や、燃料価格の高騰によるコスト増加などから悪化したものの、「観光」、「卸売・小売」で人流回復による売上増加などから改善し、全体としては同16ポイント上昇の3となった。

図表1 全般的な業績BSIの推移



【2023/下 見通し】

製造業、非製造業ともに改善が進み、全体では10とプラス転換の見通し

2023年度下期(以下、「2023/下」)の全般的な業績BSIは、全産業で2023/上に比べ14ポイント上昇の10とプラス転換する見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「機械金属」で原材料、燃料価格の高止まりを懸念しつつも、受注回復見込などから改善見通しであるほか、「酒造」では価格改定のほか、観光客などの人流増加により売上増加を期待していることなどから、全体としては前期比30ポイント上昇の16と大きく改善する見通し。

非製造業では、「観光」で物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりから、先行きを厳しく判断し悪化見通しであるものの、「サービス」で経済活動の正常化による売上増加を期待し改善見通しであることなどから、全体としては同3ポイント上昇の6と改善する見通し。

図表2 業況判断の主な理由 ～ 2023年度上期

	業 種	2022年度 下期	方向	2023年度 上期	主な理由 (2023 / 上 実績見込)
製 造 業	電 子 部 品	△ 36	↘	△ 57	<ul style="list-style-type: none"> ・受注減により減収・減益で下降 ・市場環境の急速な悪化により売上が低下。加えて、材料費、人件費、外注費、光熱費等の増加により収益低下し下降 ・欧米・中国景気の後退により下降 ・部品・部材の納入遅延が改善し、安定した生産体制で推移しているが、生産キャパが上限に達し、さらなる上積みが難しく横這い
	機 械 金 属	△ 4	↘	△ 24	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足による顧客からの減産要請や燃料等のコスト増加により下降 ・仕量量の減少と電力などの副資材高騰により利益率低下し下降 ・仕入価格の高騰分をある程度販売価格に転嫁できたことから、売上高は上昇しているが、資材等の値上げもまだ続いており収益は横這い ・民需の受注は増加しているが、官需は低迷のため横這い
	衣 服 縫 製	0	↗	50	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの5類移行以後、首都圏を中心とする大手百貨店の販売実績が順調に回復し上昇 ・前期に比べて月別の受注が安定、閑散期がなくなり上昇
	木 材 ・ 木 製 品	△ 77	↗	△ 57	<ul style="list-style-type: none"> ・過剰在庫の解消にともない、従来と比較して低価格の原材料仕入が新たに発生し、製造コストの減少が見込まれ上昇 ・住宅販売の不振、木材消費低迷のため横這い ・ウッドショック後の需要減に加え、製造・出荷コストの増加により下降
	酒 造	△ 56	↗	0	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が落ち着き、飲食の機会が増え上昇 ・経済の正常化が進む当期は、首都圏の業務用を中心に売上増加が見込まれるものの、家庭用は物価高により低調であり横這い ・コロナ禍後の需要回復が顕著であるが、一升瓶不足により出荷できず機会損失が発生しているほか、光熱費高騰に相殺され横這い
	そ の 他 製 造	△ 22	↗	12	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナが沈静化し、人流が戻りつつあり売上増加により上昇（食料品） ・前期に比べ、仕入原価の上昇分を販売価格へ転嫁出来たため上昇（エネルギー） ・値上げの効果と原価上昇が相殺され横這い（めっき処理加工） ・新型コロナ特需の剥落、仕入価格の高騰による原価率の上昇などにより粗利益減少し下降（印刷）
	計	△ 28	↗	△ 14	—
非 製 造 業	建 設	△ 19	↗	7	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧関連の大幅な受注増加があり上昇 ・公共事業の受注件数は伸びているが、金額が減少しているほか燃料価格やその他コスト増加のため利益確保が難しく横這い ・前期に比べ、受注件数・金額ともに減少しているため下降
	卸 売 ・ 小 売	△ 22	↗	11	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が沈静化し、人流が戻りつつあることから売上増加により上昇 ・仕入価格上昇により値上げしたため売上は増加したが、消費動向が悪化したほか、燃料価格上昇による経費増加により相殺され横這い ・あらゆる商品が値上げの対象となり、消費者の買控え傾向が進み、購買数が減少し下降
	運 輸	△ 19	↘	△ 36	<ul style="list-style-type: none"> ・売上は安定しているが、燃料、タイヤ、部品ほか原価の値上がりにより収益圧迫され下降 ・貨物量の減少にともない備車売上が減少する一方で、燃料や車両・タイヤ等のコストと労務費の増加分を販売価格に全額転嫁できず減益で下降 ・燃料価格や電力料金など物価上昇による取引先との価格交渉を継続し、売上増加したが、すべてのコスト増加分の転嫁までには至っておらず横這い
	観 光	△ 7	↗	27	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナとなり各販路からの集客再開と客単価向上により上昇 ・インバウンドの復調には希望を感じるものの、国内客は物価高騰による生活防衛意識の高まりから需要不足となり下降
	サ ー ビ ス	13	↘	△ 4	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナが本格化したことにより売上は伸びているが、エネルギーコストや賃金などあらゆるコスト上昇の影響により収益圧迫され下降 ・案件は多数あるが、人員不足にて業務を受けられないことがあり横這い
	計	△ 13	↗	3	—
全 産 業	△ 19	↗	△ 4	—	

図表3 業況判断の主な理由 ～ 2023年度下期

	業 種	2023年度 上期	方向	2023年度 下期	主な理由 (2023 / 下 見通し)
製 造 業	電 子 部 品	△ 57	↗	△ 14	・半導体製造装置市場の需要が回復していく見込みであり上昇見通し ・市場環境の改善により売上は増加見通し。なお、コスト上昇分の販売価格への転嫁やコストカットで収益改善に取り組んでいるが、時間を要する ・マーケット情勢の変化による需要減や、市場在庫の積み上がりによる受注減から下降見通し
	機 械 金 属	△ 24	↗	44	・売上が回復する見込みのため上昇見通し ・継続している価格交渉が達成される見込みとエネルギー価格が落ち着きを見せることで利益増加し上昇見通し ・材料価格の上昇分は、ある程度見積に反映出来ているが、エネルギー価格の上昇分については、見積に反映することが難しく横這い見通し
	衣 服 縫 製	50	↘	13	・閑散月があるほか、冬場で燃料費、除排雪経費がかかるため下降見通し ・アフターコロナの需要回復が一服し横這い見通し ・外出需要の回復によって売上が順調に推移するほか、インバウンド需要が急速に伸びており上昇見通し
	木 材 ・ 木 製 品	△ 57	↗	△ 14	・生産原価の上昇により大幅な収益の増加は望めず横這い見通し ・住宅販売の低迷により下降見通し ・7月の水害被害により営業の見込みが立たず下降見通し
	酒 造	0	↗	22	・10月から価格改定を行うため上昇見通し ・人流が戻り観光客が増え、直売所の売上増加を期待し上昇見通し ・販売価格の値上げで、燃料、資材費の上昇をカバーし横這い見通し ・横這い見通しであるが、清酒の最需要期を迎え一升瓶不足がさらに深刻化することが懸念材料
	そ の 他 製 造	12	↗	18	・出荷量・収益とも上昇の見通し (生コン) ・原材料価格、電気料金は落ち着きつつあるが、業績上昇要因が見つからず横這い見通し (化粧品) ・人員不足とコスト増加で利益を確保するのが難しい状況で横這い見通し (食料品) ・仕入、燃料コスト増加により下降見通し (食料品)
	計	△ 14	↗	16	—
非 製 造 業	建 設	7	↗	10	・繰越工事が完成を迎えるほか、当期受注見込みから上昇見通し ・前期からの繰越工事等から増収見込みではあるが、経費増加により収益に大幅な変化は見込まれず横這い見通し ・7月の水害被害の影響で受注あるも横這い見通し ・大口工事なく小口工事中心であり、利益減により下降見通し
	卸 売 ・ 小 売	11	↘	2	・光熱費や人件費の上昇が見込まれるほか、商品値上げが一巡し売上増加が期待できないため下降見通し ・物価高騰による買い控えなどにより売上増加は厳しい。さらに最低賃金上昇も収益圧迫要因となり下降見通し ・人流が戻りつつあるが、仕入、燃料コスト増加も予想され横這い見通し
	運 輸	△ 36	↗	7	・燃料価格の高止まりは続くが、輸送量が増加すると見込まれ上昇見通し ・燃料価格の高止まりに加え、人員不足と賃金上昇で受注を調整せざるを得ず、収益が圧迫され横這い見通し ・燃料価格の動向は不透明であるが、高騰が続けば収益、資金繰りに影響し下降見通し
	観 光	27	↘	△ 18	・国内客は物価高騰による生活防衛意識の高まりから増加は期待できず、楽観視できない状況が続くことから下降見通し ・コロナ禍が沈静化し人流が戻りつつあることから、売上増により上昇見通しにあるが、人員不足で対応しきれないことが懸念される
	サ ー ビ ス	△ 4	↗	18	・コロナ禍が鎮静化し、人流の回復による売上増加が見込まれ上昇見通し ・人員増加となれば売上増加もあるが現人員では横這い見通し ・仕入・燃料価格増加に加えて、最低賃金の大幅引上げにより収益圧迫され下降見通し
	計	3	↗	6	—
全 産 業	△ 4	↗	10	—	



(2) 売上高BSI

2023/下、製造業、非製造業ともに改善の見通し

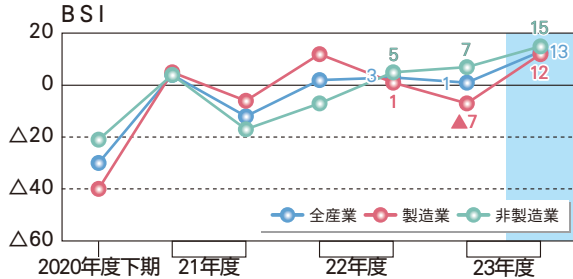
【2023/上 実績見込】

2023/上の売上高BSIは、全産業で2022/下に比べて2ポイント低下の1と悪化した（図表4）。非製造業は前期比2ポイント上昇の7と改善したものの、製造業は同8ポイント低下の△7と悪化した。業種別では、「機械金属」、「電子部品」、「運輸」などが悪化した。

【2023/下 見通し】

2023/下の売上高BSIは、全産業で2023/上に比べて12ポイント上昇の13と改善する見通し。製造業は前期比19ポイント上昇の12と改善するほか、非製造業も同8ポイント上昇の15と改善する。業種別では、「木材・木製品」、「電子部品」、「機械金属」などで改善する見通し。

図表4 売上高BSIの推移



業種別売上高BSIの推移

	22下実績	23上実績見込		23下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	3	1	△2	13	12
製造業	1	△7	△8	12	19
電子部品	△29	△71	△42	△14	57
機械金属	37	△16	△53	32	48
衣服縫製	38	50	12	13	△37
木材・木製品	△69	△86	△17	△21	65
酒造	△22	56	78	44	△12
その他製造	11	30	19	12	△18
非製造業	5	7	2	15	8
建設	△32	3	35	7	4
卸売・小売	15	9	△6	9	0
運輸	19	△14	△33	14	28
観光	14	27	13	△9	△36
サービス	17	11	△6	43	32

(3) 経常利益BSI

2023/下、製造業、非製造業ともに改善の見通し

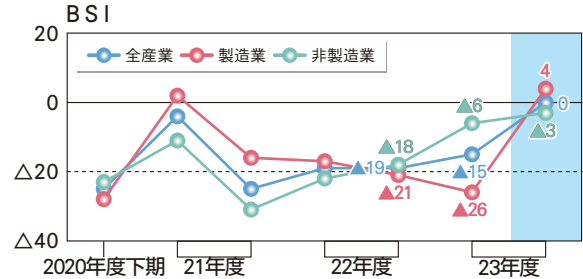
【2023/上 実績見込】

2023/上の経常利益BSIは、全産業で2022/下に比べて4ポイント上昇の△15と改善した（図表5）。製造業は前期比5ポイント低下の△26と悪化したものの、非製造業は同12ポイント上昇の△6と改善した。業種別では、「衣服縫製」、「酒造」、「卸売・小売」などが改善した。

【2023/下 見通し】

2023/下の経常利益BSIは、全産業で2023/上に比べ15ポイント上昇の0と改善する見通し。製造業は前期比30ポイント上昇の4と大きく改善するほか、非製造業も同3ポイント上昇の△3と改善する。業種別では、「木材・木製品」、「電子部品」、「機械金属」などで改善する見通し。

図表5 経常利益BSIの推移



業種別経常利益BSIの推移

	22下実績	23上実績見込		23下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△19	△15	4	0	15
製造業	△21	△26	△5	4	30
電子部品	△31	△71	△40	△21	50
機械金属	△11	△28	△17	20	48
衣服縫製	△13	38	51	13	△25
木材・木製品	△69	△86	△17	△21	65
酒造	△44	0	44	22	22
その他製造	4	△3	△7	6	9
非製造業	△18	△6	12	△3	3
建設	△35	△13	22	△7	6
卸売・小売	△35	0	35	0	0
運輸	△6	△21	△15	△7	14
観光	14	18	4	△27	△45
サービス	8	△11	△19	7	18

(4) 在庫水準BSI

2023/下、製造業、非製造業ともにほぼ横這い見通し

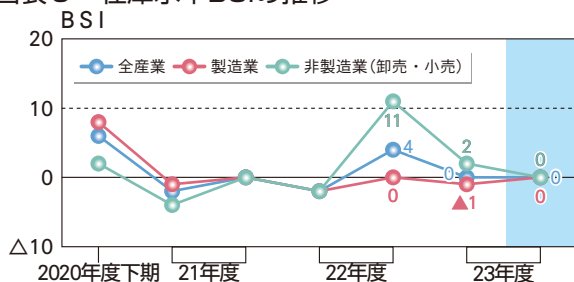
【2023/上 実績見込】

2023/上の在庫BSIは、全産業で2022/下に比べて4ポイント低下の0となった(図表6)。製造業は前期比ほぼ横這いの△1、非製造業は同9ポイント低下の2と過剰感が弱まった。業種別では、「酒造」、「衣服縫製」などで不足感が強く、「電子部品」、「木材・木製品」で過剰感が強い。

【2023/下 見通し】

2023/下の在庫BSIは、全産業で2023/上に比べて横這いのゼロの見通し。製造業、非製造業ともに前期比ほぼ横這いの0となる。業種別では、前期と同様に「酒造」、「衣服縫製」などで不足感が強く、「電子部品」、「木材・木製品」で過剰感が強い見通し。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

	22下実績	23上実績見込		23下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	4	0	△4	0	0
製造業	0	△1	△1	0	1
電子部品	8	21	13	29	8
機械金属	8	0	△8	4	4
衣服縫製	△14	△13	1	△13	0
木材・木製品	31	14	△17	14	0
酒造	△44	△33	11	△33	0
その他製造	△7	△6	1	△9	△3
非製造業	11	2	△9	0	△2
建設	-	-	-	-	-
卸売・小売	11	2	△9	0	△2
運輸	-	-	-	-	-
観光	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

(5) 資金繰りBSI

2023/下、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

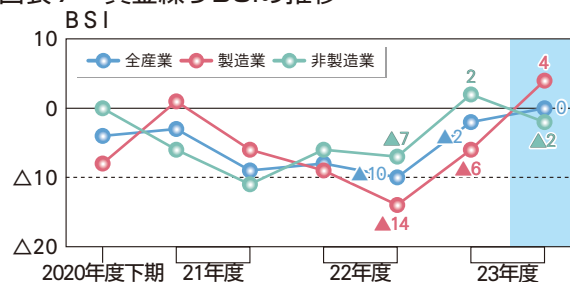
【2023/上 実績見込】

2023/上の資金繰りBSIは、全産業で2022/下に比べて8ポイント上昇の△2と改善した(図表7)。製造業は前期比8ポイント上昇の△6と改善し、非製造業も同9ポイント上昇の2と改善した。業種別では、「観光」、「衣服縫製」などが改善した。

【2023/下 見通し】

2023/下の資金繰りBSIは、全産業で2023/上に比べて2ポイント上昇の0と改善する見通し。非製造業は前期比4ポイント低下の△2と悪化するものの、製造業は同10ポイント上昇の4と改善する。業種別では、「木材・木製品」、「機械金属」、「酒造」などで改善する見通し。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	22下実績	23上実績見込		23下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△10	△2	8	0	2
製造業	△14	△6	8	4	10
電子部品	0	△14	△14	0	14
機械金属	△15	△12	3	12	24
衣服縫製	△13	13	26	0	△13
木材・木製品	△46	△36	10	△7	29
酒造	0	11	11	33	22
その他製造	△11	6	17	△3	△9
非製造業	△7	2	9	△2	△4
建設	△3	13	16	0	△13
卸売・小売	△17	△13	4	△13	0
運輸	△6	△21	△15	△14	7
観光	△7	45	52	18	△27
サービス	8	7	△1	11	4

(6) 雇用BSI

2023/下、非製造業を中心に不足感強い見通し

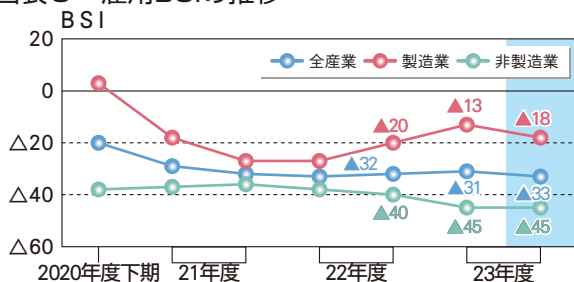
【2023/上 実績見込】

2023/上の雇用BSIは、全産業で2022/下に比べて1ポイント上昇の△31と依然不足感は強い(図表8)。製造業は前期比7ポイント上昇の△13と改善したが、非製造業は同5ポイント低下の△45と悪化した。業種別では、「運輸」、「観光」、「卸売・小売」などで不足感が強い。

【2023/下 見通し】

2023/下の雇用BSIは、全産業で2023/上に比べて2ポイント低下の△33となり不足感は依然強い見通し。製造業は前期比5ポイント低下の△18と悪化し、非製造業は同横這いの△45で、非製造業を中心に依然不足感が強い。業種別では、2023/上と同様に「運輸」、「観光」、「卸売・小売」などで不足感が強い見通し。

図表8 雇用BSIの推移



業種別雇用BSIの推移

業種	22下実績	23上実績見込		23下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△32	△31	1	△33	△2
製造業	△20	△13	7	△18	△5
電子部品	38	△7	△45	0	7
機械金属	△33	0	33	△12	△12
衣服縫製	△63	△38	25	△25	13
木材・木製品	△15	0	15	△7	△7
酒造	0	11	11	0	△11
その他製造	△30	△30	0	△39	△9
非製造業	△40	△45	△5	△45	0
建設	△32	△27	5	△27	0
卸売・小売	△41	△48	△7	△50	△2
運輸	△63	△64	△1	△57	7
観光	△29	△55	△26	△55	0
サービス	△42	△46	△4	△46	0

(7) 地域別業績BSI

2023/下、県北、県央、県南すべて改善見通し

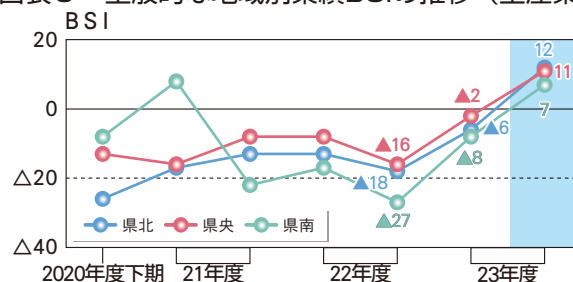
【2023/上 実績見込】

2023/上の地域別業績BSI(全産業)は、2022/下に比べて県北、県央、県南のすべての地域で改善した(図表9)。製造業は前期に比べて県北を筆頭に全地域で改善した。非製造業は県南を筆頭に全地域で改善した。

【2023/下 見通し】

2023/下の地域別業績BSI(全産業)は、2023/上に比べて全地域で改善する見通し。製造業は前期に比べて県南を筆頭に全地域で改善する見通し。非製造業は前期に比べて県南は悪化するものの、県北、県央は改善する見通し。

図表9 全般的な地域別業績BSIの推移(全産業)



地域別業績BSIの推移

業種	22下実績	23上実績見込		23下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	-	-	-	-	-
県北	△18	△6	12	12	18
県央	△16	△2	14	11	13
県南	△27	△8	19	7	15
製造業	-	-	-	-	-
県北	△33	△13	20	9	22
県央	△26	△9	17	20	29
県南	△26	△21	5	15	36
非製造業	-	-	-	-	-
県北	△4	0	4	15	15
県央	△11	3	14	6	3
県南	△28	8	36	△4	△12



2 設備投資の動向

2023年度の実施企業割合76.7%、投資額は前年度比65.5%の増加見通し

回答企業232社のうち、2023年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比3.4ポイント上昇の76.7%の見通しである(図表10)。製造業は前年度比1.9ポイント上昇の84.5%、非製造業も同4.7ポイント上昇の70.5%の見通し。

設備投資計画額は、全産業で前年度比65.5%増の1,079億円の見通し。製造業は同72.4%増の929億円、非製造業は同32.4%増の150億円の見通し。業種別にみると、全産業の67.0%を占める「電子部品」では、コンデンサやICT向けの増産投資を行うなどで同91.5%増の723億円、「機械金属」で同226.8%増の84億円、「卸売・小売」で同26.1%増の59億円の見通し。

設備投資の主な目的(3項目複数回答)をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」(87.1%)が最も多かった(図表11)。以下、「合理化・省力化・効率化」(34.3%)、「生産能力の増強」(22.5%)と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」が最も多かった。次いで製造業では、「合理化・省力化・効率化」(44.8%)、非製造業では、「情報化・IT化」(25.3%)が多かった。

設備投資の主な対象(3項目複数回答)をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」(39.3%)が最も多く、以下、「車両」および「その他の機械・装置」(いずれも25.8%)、「その他の建物・構築物」(18.0%)が上位を占めた(図表12)。

図表10 県内設備投資の動向

(単位:社、%、ポイント、百万円)

区分	回答数	実施企業数					投資額					前年度比増減率推移(注)	
		2022年度実績		2023年度計画		実施割合増減	2022年度実績		2023年度計画		前年度比増減率	年度	増減率
		企業数	実施割合	企業数	実施割合		実績	構成比	計画	構成比			
全産業	232	170	73.3	178	76.7	3.4	65,208	100.0	107,913	100.0	65.5	2009	△59.4
製造業計	103	85	82.5	87	84.5	1.9	53,881	82.6	92,912	86.1	72.4	2010	△7.2
電子部品	14	13	92.9	14	100.0	7.1	37,734	57.9	72,271	67.0	91.5	2011	49.5
機械金属	25	23	92.0	23	92.0	0.0	2,570	3.9	8,399	7.8	226.8	2012	0.0
衣服縫製	8	6	75.0	7	87.5	12.5	554	0.8	554	0.5	0.0	2013	19.0
木材・木製品	14	9	64.3	9	64.3	0.0	2,108	3.2	1,680	1.6	△20.3	2014	15.9
酒造	9	9	100.0	9	100.0	0.0	351	0.5	738	0.7	110.3	2015	6.4
その他製造	33	25	75.8	25	75.8	0.0	10,564	16.2	9,270	8.6	△12.2	2016	97.5
非製造業計	129	85	65.9	91	70.5	4.7	11,327	17.4	15,001	13.9	32.4	2017	△22.1
建設	30	22	73.3	22	73.3	0.0	858	1.3	1,163	1.1	35.5	2018	14.6
卸売・小売	46	25	54.3	31	67.4	13.0	4,679	7.2	5,899	5.5	26.1	2019	△2.3
運輸	14	12	85.7	13	92.9	7.1	2,062	3.2	1,951	1.8	△5.4	2020	△10.6
観光	11	7	63.6	7	63.6	0.0	502	0.8	1,065	1.0	112.2	2021	70.6
サービス	28	19	67.9	18	64.3	△3.6	3,226	4.9	4,923	4.6	52.6	2022	6.2

(注) 各年9月調査における増減率(次年度計画額/今年度実績見込額)の推移

図表11 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

(単位:%)

項目	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	87.1	80.5	93.4
合理化・省力化・効率化	34.3	44.8	24.2
生産能力の増強	22.5	34.5	11.0
情報化・IT化	18.5	11.5	25.3
環境対策・省エネ対応	14.0	16.1	12.1
販売力の増強	10.1	6.9	13.2
福利厚生・労働環境の改善	6.2	5.7	6.6
新規事業・新分野への進出	5.6	3.4	7.7
新製品の製造・新サービスに対応	5.1	6.9	3.3
研究開発	2.8	4.6	1.1
その他	1.7	1.1	2.2

回答企業数:178社(製造業87社、非製造業91社)

図表12 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

(単位:%)

項目	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	39.3	70.1	9.9
車両	25.8	13.8	37.4
その他の機械・装置	25.8	27.6	24.2
その他の建物・構築物	18.0	21.8	14.3
事務機器・情報通信関連機器	16.3	5.7	26.4
ソフトウェア	16.3	11.5	20.9
店舗(建物)	10.7	1.1	19.8
事務所(建物)	9.6	3.4	15.4
工場(建物)	9.0	12.6	5.5
販売・サービス関連機器	8.4	1.1	15.4
土木・建設機械	6.2	0.0	12.1
土地	3.4	2.3	4.4
倉庫	2.8	4.6	1.1
その他	0.6	1.1	0.0

回答企業数:178社(製造業87社、非製造業91社)

3 賃上げ

日本労働組合総連合会の集計によると、2023年春闘において、中小企業(組合員300人未満)の賃上げ率は3.23%増と30年ぶりに3%を超える高い水準を確保するなど、全国の中小企業にも賃上げ機運が広がっている(図表13)。

県内企業でも、賃上げの動きがみられており、本項ではその対応状況についてアンケート調査した内容をまとめた。

(1) 正規従業員の賃上げ(予定も含む)

「実施した(一部も含む)」企業は79.3%

2023年度中に賃上げ(定期昇給やベースアップなど、一部実施を含む)を「実施した」企業は全産業で79.3%(184社)、「今後、実施予定」と回答した企業は10.3%(24社)となった(図表14)。「実施した」企業と「今後、実施予定」の企業を合わせると、賃上げを実施した(予定も含む)企業は約9割(208社)となった。また、「実施していない(実施しない予定)」と回答した企業は、6.5%(15社)だった。

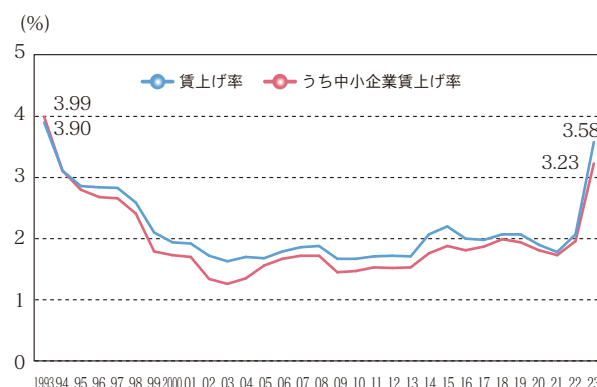
業種別にみると、賃上げを実施した割合は、「機械金属」(96.0%)が最も多く、次いで「建設」(83.3%)、「卸売・小売」(82.6%)の順となった。

(2) 賃上げ実施(予定も含む)の内容

「定期昇給」が最多の74.5%

賃上げ実施(予定も含む)の内容について、「定期昇給」と回答した企業は全産業で74.5%と最も多く、次いで「ベースアップ」(57.2%)、「賞与・一時金の増額」(21.2%)の順となった(図表15)。賃上げ実施(予定も含む)の208社のうち、「定期昇給」と「ベースアップ」のいずれも行った企業は76社(36.5%)だった。

図表13 全国の春闘賃上げ率の推移



資料: 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」

図表14 正規従業員の2023年度の賃上げ実施または実施予定(業種別)

	(単位: %)			
	実施した(一部も含む)	今後、実施予定	実施していない(実施しない予定)	未定
全産業	79.3	10.3	6.5	3.9
製造業	79.6	8.7	5.8	5.8
電子部品	78.6	7.1	7.1	7.1
機械金属	96.0	0.0	0.0	4.0
衣服縫製	62.5	12.5	0.0	25.0
木材・木製品	78.6	0.0	14.3	7.1
酒造	77.8	22.2	0.0	0.0
その他製造	72.7	15.2	9.1	3.0
非製造業	79.1	11.6	7.0	2.3
建設	83.3	10.0	0.0	6.7
卸売・小売	82.6	10.9	6.5	0.0
運輸	64.3	14.3	21.4	0.0
観光	81.8	0.0	18.2	0.0
サービス	75.0	17.9	3.6	3.6

回答企業数: 計232社(製造業103社、非製造業129社)

図表15 賃上げ(予定も含む)の内容(複数回答)(業種別)

	(単位: %)			
	定期昇給	ベースアップ	賞与・一時金の増額	各種手当のアップ
全産業	74.5	57.2	21.2	16.8
製造業	78.0	52.7	18.7	14.3
電子部品	83.3	66.7	25.0	25.0
機械金属	75.0	58.3	20.8	12.5
衣服縫製	100.0	50.0	16.7	0.0
木材・木製品	54.5	45.5	9.1	36.4
酒造	77.8	66.7	33.3	11.1
その他製造	82.8	41.4	13.8	6.9
非製造業	71.8	60.7	23.1	18.8
建設	82.1	64.3	32.1	21.4
卸売・小売	69.8	60.5	16.3	18.6
運輸	54.5	81.8	0.0	27.3
観光	66.7	66.7	11.1	0.0
サービス	73.1	46.2	38.5	19.2

回答企業数: 賃上げを「実施した」または「今後、実施予定」と回答した計208社(製造業91社、非製造業117社)

(3) 賃上げの割合

「1%以上3%未満」が最多の50.0%

賃上げ(予定も含む)の割合について、「1%以上3%未満」と回答した企業は全産業で50.0%と最も多く、次いで「3%以上5%未満」(34.1%)、「1%未満」、「5%以上」(いずれも6.3%)の順となった(図表16)。

産業別でみると、製造業では「3%以上5%未満」(44.0%)が最も多かったが、非製造業では「1%以上3%未満」(59.0%)が最も多かった。

業種別でみると、「1%以上3%未満」では、「卸売・小売」(65.1%)が最も多く、次いで「運輸」(63.6%)となった。「3%以上5%未満」では、「衣服縫製」(66.7%)が最も多く、次いで「観光」(55.6%)となった。

(4) 賃上げ実施の時期

「2023年度上期」が86.5%

賃上げ(予定も含む)の時期について、「2023年度上期」と回答した企業は全産業で86.5%、「2023年度下期」は13.5%だった(図表17)。

(5) 賃上げ実施の理由

「従業員のモチベーション向上のため」が最多

賃上げ(予定も含む)の理由について、「従業員のモチベーション向上のため」と回答した企業は全産業で79.3%と最も多く、次いで「物価上昇に対する従業員の支援のため」(66.8%)、「人材の確保や採用の強化のため」(63.0%)の順となった(図表18)。

なお、「業績が好調のため」と回答した企業は13.5%にとどまった。多くの企業は、モチベーション向上と従業員の生活支援に配慮しながら、人材確保、採用強化をはかるなど、業績向上と労働力確保の両面から賃上げを実施した状況がうかがえる。

図表16 賃上げ(予定も含む)の割合(業種別)

(単位:%)

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上	未定
全産業	6.3	50.0	34.1	6.3	3.4
製造業	8.8	38.5	44.0	6.6	2.2
電子部品	8.3	41.7	25.0	16.7	8.3
機械金属	12.5	29.2	54.2	4.2	0.0
衣服縫製	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
木材・木製品	9.1	45.5	45.5	0.0	0.0
酒造	0.0	44.4	33.3	11.1	11.1
その他製造	10.3	44.8	41.4	3.4	0.0
非製造業	4.3	59.0	26.5	6.0	4.3
建設	0.0	60.7	39.3	0.0	0.0
卸売・小売	4.7	65.1	18.6	4.7	7.0
運輸	0.0	63.6	9.1	18.2	9.1
観光	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0
サービス	11.5	57.7	23.1	3.8	3.8

回答企業数：賃上げを「実施した」または「今後、実施予定」と回答した計208社
(製造業91社、非製造業117社)

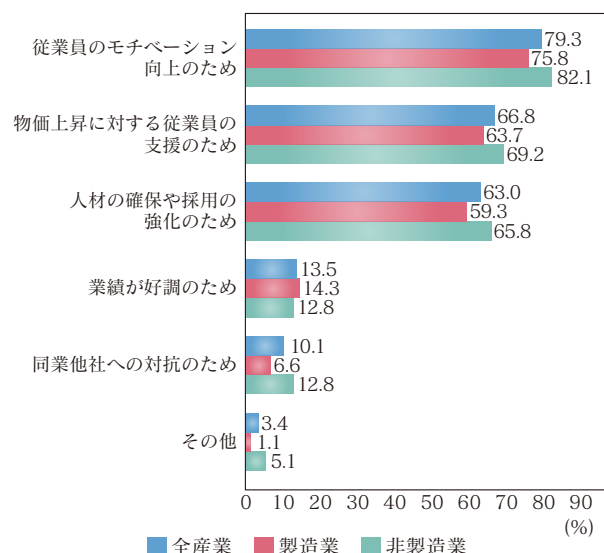
図表17 賃上げ(予定も含む)実施の時期(業種別)

(単位:%)

	2023年度 上期	2023年度 下期
全産業	86.5	13.5
製造業	86.8	13.2
電子部品	91.7	8.3
機械金属	100.0	0.0
衣服縫製	83.3	16.7
木材・木製品	100.0	0.0
酒造	77.8	22.2
その他製造	72.4	27.6
非製造業	86.3	13.7
建設	92.9	7.1
卸売・小売	93.0	7.0
運輸	81.8	18.2
観光	66.7	33.3
サービス	76.9	23.1

回答企業数：賃上げを「実施した」または「今後、実施予定」と回答した計208社
(製造業91社、非製造業117社)

図表18 賃上げ(予定も含む)を行う理由(複数回答)

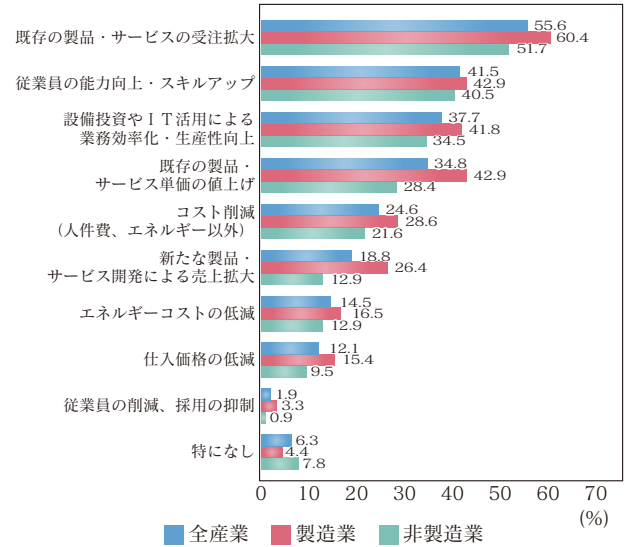


(6) 賃上げの原資確保に向けた取組内容

「既存の製品・サービスの受注拡大」が最多

賃上げ実施（予定も含む）の原資を確保するための取組内容について、「既存の製品・サービスの受注拡大」と回答した企業は全産業で55.6%と最も多く、次いで「従業員の能力向上・スキルアップ」（41.5%）、「設備投資やIT活用による業務効率化・生産性向上」（37.7%）、「既存の製品・サービス単価の値上げ」（34.8%）の順となった（図表19）。多くの企業は、賃上げ原資を確保するための価格転嫁（値上げ）に難儀するなか、販売量拡大による収益確保、労働の質の向上や効率化投資による生産性向上などに注力している状況がうかがえる。

図表19 賃上げ(予定も含む)の原資を確保するために取り組んでいる内容(複数回答)

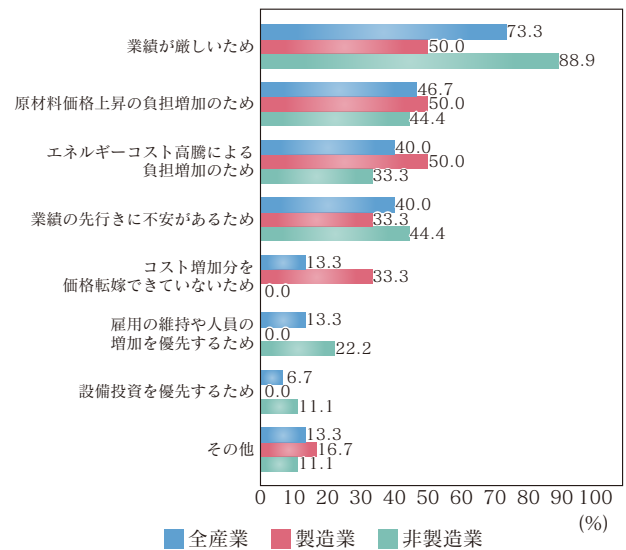


(7) 賃上げを実施していない理由

「業績が厳しいため」が最多の73.3%

「実施していない（実施しない予定）」と回答した15社のうち、その理由について、「業績が厳しいため」と回答した企業は全産業で73.3%と最も多く、次いで「原材料価格上昇の負担増加のため」（46.7%）となった（図表20）。

図表20 賃上げを実施していない(予定も含む)理由(複数回答)



(8) 非正規従業員の賃上げ(予定も含む)

「実施した(一部も含む)」が最多の40.4%

2023年度中に非正規従業員（パートタイム、フルタイム・有期契約従業員）の賃上げ（時給アップや一時金の支給など、一部実施も含む）を「実施した」企業は全産業で40.4%、また、「今後、実施予定」の企業は13.8%となった（図表21）。「実施していない」（実施しない予定）企業は、全産業で15.1%となった。非正規従業員の賃上げを実施した割合は、正規従業員の同割合（79.3%）の約半分にとどまっている。

図表21 2023年度の非正規従業員の賃上げの実施または実施予定(業種別) (単位: %)

	実施した(一部も含む)	今後、実施予定	最低賃金の上昇分を実施予定	実施していない(実施しない予定)	未定
全産業	40.4	13.8	13.3	15.1	17.4
製造業	42.4	13.1	13.1	15.2	16.2
電子部品	42.9	7.1	7.1	14.3	28.6
機械金属	50.0	9.1	18.2	18.2	4.5
衣服縫製	37.5	12.5	25.0	0.0	25.0
木材・木製品	38.5	0.0	0.0	30.8	30.8
酒造	55.6	22.2	0.0	11.1	11.1
その他製造	36.4	21.2	18.2	12.1	12.1
非製造業	38.7	14.3	13.4	15.1	18.5
建設	52.4	0.0	4.8	23.8	19.0
卸売・小売	44.4	13.3	11.1	15.6	15.6
運輸	21.4	28.6	21.4	14.3	14.3
観光	45.5	18.2	9.1	0.0	27.3
サービス	25.0	17.9	21.4	14.3	21.4

回答企業数：計218社（製造業99社、非製造業119社）



(9) 非正規従業員の賃上げ実施の内容

「時給アップ」が最多の91.5%

非正規従業員の賃上げ実施（予定も含む）の内容について、「時給アップ」と回答した企業は全産業で91.5%と最も多く、「賞与・一時金の支給や増額」は27.1%となった（図表22）。

(10) 非正規従業員の賃上げの割合

「1%以上3%未満」が最多の52.5%

非正規従業員の賃上げ（予定も含む）の割合について、「1%以上3%未満」と回答した企業は全産業で52.5%と最も多く、次いで「3%以上5%未満」（28.8%）、「1%未満」（9.3%）の順となった（図表23）。

業種別でみると、「1%以上3%未満」では、「建設」（72.7%）が最も多く、次いで「電子部品」（71.4%）となった。「3%以上5%未満」では、「衣服縫製」（75.0%）が最も多く、次いで「機械金属」（46.2%）となった。

(11) 賃上げに関する現況

賃上げに関する現況では、「賃上げは、人手不足を解消するための苦肉の策である」（小売）、「各種コストが大幅に増加している一方で、下請け企業としては販売単価への全面的な転嫁が極めて厳しく、経営に大きな影響を及ぼしている。このままでは賃上げや雇用増加は極めて厳しい」（電子部品）など、人手不足の解消などのため賃上げは行うものの、収益環境の悪化から継続的な賃上げは厳しいとの回答が多かった（図表24）。また、「会社の業績に関わらず賃上げをせざるを得ない状況であり、その中で如何に収益を確保していくかが重要になってくる」（その他製造）など、持続的な賃上げに向けた収益力強化が急務との回答もみられた。

図表22 賃上げ（予定も含む）の内容（複数回答）
（業種別）

（単位：%）

	時給アップ	賞与・一時金の支給や増額	その他
全産業	91.5	27.1	2.5
製造業	98.2	20.0	1.8
電子部品	100.0	28.6	0.0
機械金属	100.0	38.5	0.0
衣服縫製	100.0	25.0	0.0
木材・木製品	100.0	20.0	0.0
酒造	85.7	14.3	0.0
その他製造	100.0	5.3	5.3
非製造業	85.7	33.3	3.2
建設	100.0	27.3	0.0
卸売・小売	80.8	38.5	3.8
運輸	71.4	28.6	14.3
観光	85.7	28.6	0.0
サービス	91.7	33.3	0.0

回答企業数：賃上げを「実施した」または「今後、実施予定」と回答した計118社
（製造業55社、非製造業63社）

図表23 賃上げ（予定も含む）の割合（業種別）

（単位：%）

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上	未定
全産業	9.3	52.5	28.8	6.8	2.5
製造業	5.5	54.5	34.5	1.8	3.6
電子部品	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
機械金属	7.7	46.2	46.2	0.0	0.0
衣服縫製	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
木材・木製品	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
酒造	0.0	57.1	28.6	0.0	14.3
その他製造	0.0	63.2	31.6	0.0	5.3
非製造業	12.7	50.8	23.8	11.1	1.6
建設	0.0	72.7	18.2	9.1	0.0
卸売・小売	19.2	53.8	15.4	11.5	0.0
運輸	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0
観光	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
サービス	16.7	25.0	41.7	8.3	8.3

回答企業数：賃上げを「実施した」または「今後、実施予定」と回答した計118社
（製造業55社、非製造業63社）

図表24 賃上げに関する現況

・賃上げは、人手不足を解消するための苦肉の策である（小売）
・人手不足が一層顕著になっており、賃上げは待ったなしの状況にある。従業員のモチベーションの維持・向上のため、今後とも物価上昇分程度の賃上げは実施する方針である（サービス）
・各種コストが大幅に増加している一方で、下請け企業としては販売単価への全面的な転嫁が極めて厳しく、経営に大きな影響を及ぼしている。このままでは賃上げや雇用増加は極めて厳しい（電子部品）
・賃上げや今後予定される最低賃金の引上げは、収益力の弱い中小企業にとって、価格転嫁できない場合は死活問題となる（サービス）
・賃上げは大いに結構であるが、稼ぐ力の低下にも何らかの改善策が必要と考える（機械金属）
・会社の業績に関わらず賃上げをせざるを得ない状況であり、その中で如何に収益を確保していくかが重要になってくる（その他製造）
・「値上げ＝賃上げ」とはならない。賃上げを行うには大幅な値上げ（収益改善）が必要（運輸）

(12) 行政等への要望、意見

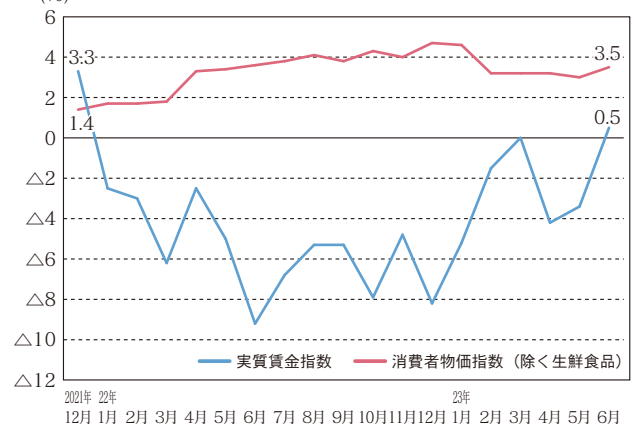
行政等への要望、意見では、「物価上昇への対応、従業員のモチベーションアップのためにも、賃上げ・最低賃金上昇は必須な状況であるが、企業も業績が厳しい中で賃上げを行っている。一定率の賃上げをした会社への助成金などの支援拡充をしてほしい」（機械金属）など賃上げに理解を示しながらも、原資の確保に向けた行政支援を要望する回答が多かった（図表25）。行政では、賃上げした企業に対して設備投資費用を助成する「業務改善助成金」の拡充や、法人税優遇策の延長などを検討しているが、幅広い業種を対象に、より実効性のある支援を期待したい。

県内の実質賃金指数（2023年6月）は、18か月ぶりに前年同月比でプラスに転じるなど、賃上げの動きを反映してか明るい兆しもみられる（図表26）。賃上げ余力に乏しい中小企業が持続的な賃上げを行うには、取引価格の適正化や価格転嫁が不可欠となる。さらに、収益力の強化に向けた業務効率化・生産性向上や、商品、サービスの付加価値向上などの企業努力が引き続き求められる。行政、地域金融機関、商工会議所が連携して支援を継続することで、持続的に賃上げできる企業が着実に増加することを期待したい。（鈴木 浩之）

図表25 行政等への要望、意見

○賃上げに関する支援要望
・物価上昇への対応、従業員のモチベーションアップのためにも、賃上げ・最低賃金上昇は必須の状況であるが、企業も業績が厳しい中で賃上げを行っている。一定率の賃上げをした会社への助成金などの支援拡充をしてほしい（機械金属）
・大手企業と違い中小企業は賃上げ余力に限界がある。適正に賃上げた企業には法人税減税等の優遇措置を拡大してほしい（サービス）
・賃上げ、最低賃金上昇、働き方改革を推進するのであれば、企業側にはそれに見合った適正価格での発注や物価高騰にかかる補助が必要ではないか（建設）
・収益環境が厳しい中、一定数の新規雇用は行っていく必要があり、新規雇用に対する補助制度等を充実させてほしい（建設）
・企業は努力して賃上げ原資を捻出しているが、従業員にその恩恵が伝わっていない。所得税減税を実施して従業員の生活をサポートしてほしい（サービス）
○行政の支援制度について
・賃上げを行った企業に対する生産性向上のための設備投資支援など以前活用したが、非常に有難かった（その他製造）
・賃上げを行った企業が活用できる国の支援制度を知りたい（小売）
・行政支援を受けるにあたり、手続きが煩雑だったり求められる条件を揃えることが難しいなど条件の簡略化を希望する（サービス）

図表26 消費者物価指数(秋田市、除く生鮮食品)、実質賃金指数(秋田県現金給与総額)(前年同月比増減率)(%)



資料：秋田市消費者物価指数(2020年基準)
毎月勤労統計調査地方調査結果速報